

3.9.1 研究推進部門 成果発展推進グループ

グループリーダー 小峯隆宏 ほか12名

産学官連携等の研究支援を通して社会ニーズにあった研究成果創出を推進

【概要】

NICTの研究成果の外部への発信、大学・産業界との連携による研究活動支援を行うとともに、競争的資金の獲得や研究装置の試作開発などNICT研究者に対する支援等を行うため、以下の業務を行っている。

- (1) NICTの研究成果について、NICT Web サイト上の成果公開システム等を活用し、学術上又は産業上優れた研究成果等の効果的な発信や、利用者に対する利便性の向上に努める。また、中期計画記載の目標達成に向け、年間論文発信量 1,000 報を目標に、研究成果の論文発表数の増加、著名な論文誌への積極的投稿を促進する。
- (2) 外部機関との共同研究や研究の受託等を促進するため、NICT Web サイト、展示会等を活用したPRを行うとともに、各種契約内容に関する対外調整等の締結事務支援を円滑に行う。
- (3) 国内外の優れた研究者、大学院生の受け入れを促進するとともに、連携大学院、包括的研究協力協定の締結により研究者交流を含む産学官連携を強化する。
- (4) 本中期目標期間中、民間企業等からの受託額を、第1期中期目標期間の実績から20%以上増やすことを目標に、民間企業等との協業の推進を図る。
- (5) 競争的資金の獲得拡大に向け、支援業務の効率化・コンサルティング機能の強化を図る。
- (6) NICT研究者からの試作請求に滞りなく対応するほか、講習会を開催し、安全な作業環境を確保する。

【平成22年度の成果】

(1) 研究成果の効果的な発信・成果の創出支援

新たな成果管理・公開システムの運用を開始し、登録された成果情報の、登録翌日での外部公開を実現した。論文発信量については、目標達成に向け、各研究センターへ論文の積極的投稿の働きかけを行う等、NICT全体の取り組みを実施した結果、誌上発表論文件数は1,018件となり、1,000件の目標を達成した(表1参照)。

表1 平成22年度誌上発表論文件数の内訳(発表区分別)

発表区分	区分の定義	件数
研究論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル論文	301
小論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル小論文、レター等	19
収録論文	学会シンポジウム等で口頭発表された後、プロシーディングとして掲載された論文	690
外部機関誌論文	公の研究機関等の編集発行する論文誌に査読過程を経て掲載された論文	8

(2) 共同研究・受託研究の促進

外部機関との共同研究や研究開発の受託を促進するため、NICTが提供している全ての産学官連携の支援制度を総合的かつ分かりやすく提示するNICT Web サイトの改善を行った。また、産学官連携推進会議(内閣府等主催)への出展、産学官連携パンフレットの配布により、NICTによる産学官連携への取組み等のPRを行った(図1参照)。

共同研究契約については、国内80件、海外(MOUは除く)5件の計85件の契約締結に関する調整・支援を実施した。また、共同研究、技術移転等への発展を想定して締結されるNDA(秘密保持契約)についても、国内19件、海外4件の計23件の契約締結に関する調整・支援を実施した(7.1参照)。



図1 平成22年度産学官連携推進会議(6月5日、国立京都国際会館)

(3) 包括的な産学連携の推進

① NICT 職員への指導・助言等を目的とする招へい専門員 117 名、NICT の研究等をより効率的に推進するために受け入れる特別研究員 89 名、及び NICT において研究指導等を受ける研修員 179 名について、研究部署等において受け入れるための調整・支援を実施した（表 2 参照）（7.3、7.4 参照）。

表 2 研究者、研修員の平成 22 年度受入実績

	国内	海外	計	備考
招へい専門員	100 人	17 人	117 人	
特別研究員	81 人	13 人	89 人	内大学院生 3 人
研修員 (内大学院生)	163 人 (109 人)	16 人 (16 人)	179 人 (125 人)	

② 累計 17 件の連携大学院実施を通して人材育成に貢献した（7.2 参照）。

③ 首都大学東京との間に、情報通信分野における連携・協力の推進に関する協定を締結し（平成 22 年 4 月）、包括的研究協力協定数は 6 になった（図 2 参照）。

(4) 民間企業等との協業の推進

民間企業等からの一般受託研究契約は 1 件締結され受託額は 460 万円であった（6.2.1 参照）。また、民間企業等からの資金受入型共同研究は 10 件締結され資金受入額は 7,240 万円となった。

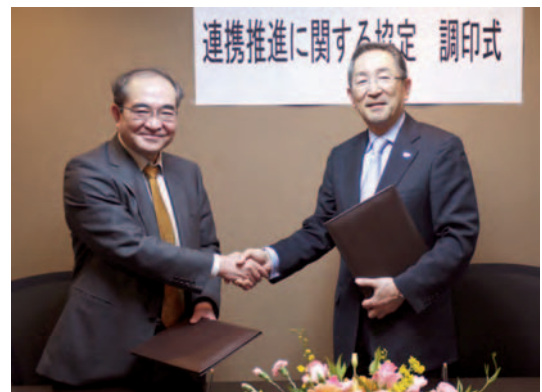


図 2 首都大学東京との包括的研究協力協定調印式（平成 22 年 4 月 22 日）

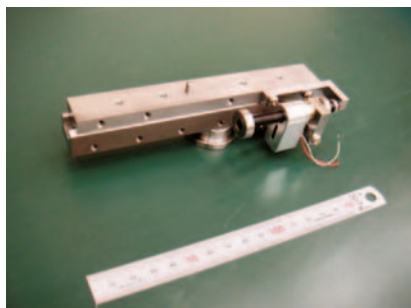
(5) 競争的資金獲得支援の充実

提案書作成に関し、研究者個々に対し、メール、電話、面談によりディスカッションを行い、提案書の記述面の質の向上を図った。また、引き続き内部 Web により、公募内容の周知等の充実を図った。競争的資金等の獲得総額は 4 億 8,967 万円となった（6.2 参照）。

(6) 試作開発による研究支援

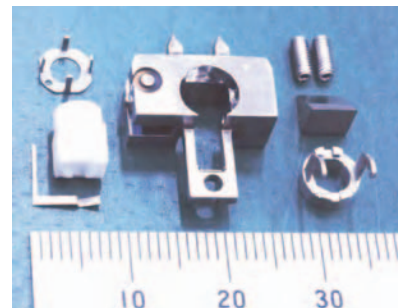
研究センターからの試作請求に滞りなく対応したほか、機械工作講習会及び NC フライス盤操作講習会を開催した。また、3次元プリンターおよび万能円筒研削盤を新設し、支援環境を充実させた（図 3 参照）（4.2 参照）。

真空対応トランスレーションステージアダプタ



紫外光を発生させるための光源開発において、真空チャンバー内でレーザーパルスを希ガス原子へ照射するときに精密に照射位置を調整するためステージを試作したもの。
（請求元：新世代ネットワーク研究センター 量子 ICT グループ）

レンズ付走査プローブ顕微鏡探針ホルダー



走査プローブ顕微鏡による画像取得と同時に、分子からの発光を観測するため、既成の探針ホルダーに単レンズと直角プリズムミラーを取り付けるために設計製作したもの。
（請求元：未来 ICT 研究センター ナノ ICT グループ）

図 3 研究センターからの試作請求を受けて製作した試作品例（平成 22 年度）